



# エネルギー・食糧関連ファンド (愛称：大地の恵み)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

### 「大地の恵み」のコンセプト

#### ファンドのねらい

わたしたちの生活に身近で継続的な需要が見込まれる「エネルギー」「食糧」関連市場に注目します。

「エネルギー」「食糧」価格の値動きを、商品価格と株価の二つの側面からとらえることを目指します。

「エネルギー」「食糧」関連の新たな技術・ビジネスへの投資機会を、株式への投資を通じて獲得します。

#### ファンドの基本方針

「エネルギー」「食糧」関連の商品価格指数連動債と、国内外の株式(以下、グローバル株式といいます)を組み合わせ運用を行います。組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

「エネルギー」とは、商品先物市場の主要取引品目である石油や天然ガスなどの化石燃料のほか、電力・代替エネルギーなど人為的に作り出されるものなどを含みます。

「食糧」とは、商品先物市場の主要取引品目である小麦や大豆、とうもろこしなどのほか、穀物以外の農産物、生鮮食料品なども含めた、わたしたちの生活に深いつながりのある「食」全般を指します。

#### ファンドの資産配分イメージ

「エネルギー」「食糧」関連の商品価格指数連動債とグローバル株式に分散投資を行い、市況動向などに応じて各資産の投資配分比率を変更することにより、「エネルギー」「食糧」関連市場の成長性を多面的にとらえることを目指します。

エネルギー指数連動債と農産物指数連動債の合計は、原則として純資産総額の50%未満とすることを基本方針とします。また、市況動向などによっては、短期金融資産の比率を高める場合もあります。

設 定 日	2005年9月16日	信 託 期 間	2015年9月15日まで
決 算 日	原則 9月15日	(休業日の場合は翌営業日)	

8ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# エネルギー・食糧関連ファンド（愛称：大地の恵み） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、主に外貨建の商品価格指数連動債および国内外の株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

- 商品先物市場の価格変動リスク**：当ファンドが組み入れる商品価格指数連動債は、その価格が商品価格指数（エネルギー指数：S&P GSEN-TR、農産物指数：S&P GSAG-TR）の動きに追随する性質を有しています。商品価格指数の構成要素である商品先物の価格は、商品の需給関係の変化、政治的・経済的事由、天候や生産設備の被災等の偶発的要因など、さまざまな影響を受けて変動します。また、これら変動要因は各品目によって異なり、場合によっては特定の品目のみに直接的かつ大きく影響する場合があります。
- 商品価格指数連動債の価格はこれら商品先物市場の値動きに準じた影響を受けます（ただし証拠金取引の場合とは異なり、あくまでも同額の現物取引を行った場合の値動きに準じます。）ので、基準価額は商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落する可能性があります。また、商品価格指数は期近の先物から期先の先物へ機械的に乗り換えを行って算出されるため、期先の先物が期近の先物より高い場合、商品価格指数がマイナスの影響を被る場合があります。その結果、商品価格指数連動債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
- なお、当ファンドは商品価格指数連動債とグローバル株式とで分散投資を行いますので、商品価格指数連動債の組み入れは原則として一定の範囲内に制限されます。そのため、ファンドの資産全体が商品先物市場の価格変動の影響を受けるとは限りません。
- 株価変動リスク**：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 投資対象をエネルギー関連、食糧関連セクターに限定するリスク**：当ファンドは、商品価格指数連動債部分、グローバル株式部分とも「エネルギー」関連および「食糧」関連の2つのセクターに集中投資を行うことを基本方針としています。そのため、当ファンドの基準価額は、業種・品目を分散して投資を行う場合に比べてセクター固有の価格変動要因の影響をより大きく受けることとなります。当ファンドは2つのセクターの中長期的な成長性を前提としてその投資対象を限定しておりますが、政変・天候不順・天災地変などの偶発的事象の発生や、設定当初の見通しを大きく変更せざるを得ない事象が生じた場合など、投資対象セクターの限定が当ファンドの基準価額を大きく下落させる要因となる場合があります。
- 為替変動リスク**：外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
- 信用リスク**：当ファンドが組み入れる商品価格指数連動債の発行会社が債務不履行となった場合、想定した投資成果が達成されないリスクがあります。また、当該発行会社の格付けが著しく劣化した場合などには、委託会社の判断で、商品価格指数連動債を途中売却することがあります。この場合、想定した投資成果が達成されない、または運用の基本方針にしたがった運用が維持できない可能性があります。
- 金利変動リスク**：商品価格指数連動債は商品価格指数の変動が主たる価格変動の要因となりますが、金利変動による影響を受ける場合もあります。公社債の場合、一般に金利上昇は価格の下落要因、金利低下は価格の上昇要因となります。金利が上昇した場合、基準価額の下落要因となる場合があります。
- 流動性リスク**：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。また、当ファンドが組み入れる商品価格指数連動債は、資金移動に応じた追加の発行および売却時の引受をあらかじめ発行会社と約束して組み入れを行います。そのため、短期間に相当金額の解約申込があった場合、当該連動債の流動性を原因とした価格下落、または解約受付の制限などが生じる可能性があります。また、偶発的、不可避的要因により商品価格指数の適正な算出が困難となる事態が生じた場合には、当該連動債の追加発行、売却が制限される場合があります。

8ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

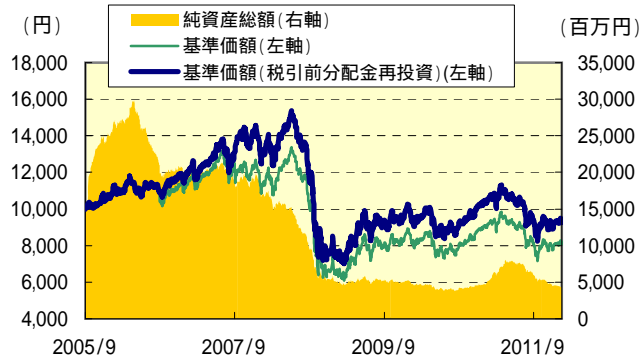


# エネルギー・食糧関連ファンド（愛称：大地の恵み） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 基準価額、パフォーマンスなどの状況

### 基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

基準価額は1万口当たりで表示しています。

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。設定日は2005年9月16日です。

### 基準価額・純資産総額

基準価額	8,065円
純資産総額	4,209百万円

### 騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.17	-3.46	-9.06	-10.26	+24.19	-7.33

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2007年9月18日	1,100円
第3期	2008年9月16日	0円
第4期	2009年9月15日	0円
第5期	2010年9月15日	0円
第6期	2011年9月15日	0円
設定来累計		1,600円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況

資産の状況の比率は純資産総額に占める割合です。

### 商品価格指数連動債組入上位銘柄

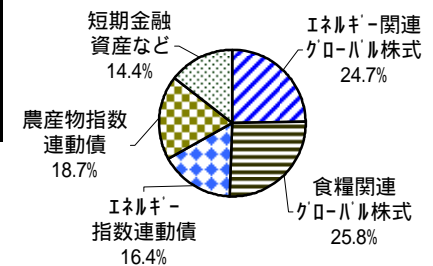
順位	銘柄	通貨	償還日	比率(%)	価格騰落率(%)
1	農産物指数連動債 BARCLAY	米ドル	2012年4月10日	13.9	-0.23
2	エネルギー指数連動債 BARCLAY	米ドル	2012年6月28日	11.0	+1.04
3	エネルギー指数連動債 BARCLAY	米ドル	2013年1月30日	5.5	+0.21
4	農産物指数連動債 BARCLAY	米ドル	2012年7月13日	4.8	-0.23
5					

上記BARCLAYとは、パークレイズ・バンク・ビーエルシー（Barclays Bank PLC）のことで、2012年1月31日現在格付けはAa3/Moody's社、A+/S&P社です。

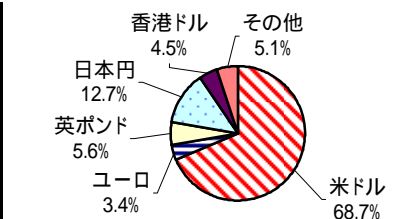
上記商品価格指数連動債は、商品価格の代表的な指数である「S&P GSCI商品指数（S&P GSCI™）」のサブインデックスである「エネルギー指数（S&P GSEN-TR）」、「農産物指数（S&P GSAG-TR）」に追随して時価や償還価格が変動する性格の債券です。

価格騰落率は、過去1ヵ月間（月中買入銘柄は買入日から）について現地通貨ベースで算出しています。よって、月中買入銘柄がある場合、同一商品価格指数の連動債で価格騰落率が大きく異なることがあります。

### 資産配分状況



### 通貨配分状況



資産配分比率、通貨配分比率は小数第2位を四捨五入していますので合計が100%とならない場合があります。資産配分比率の短期金融資産などは、組入資産以外のものであります。

### グローバル株式組入上位10銘柄

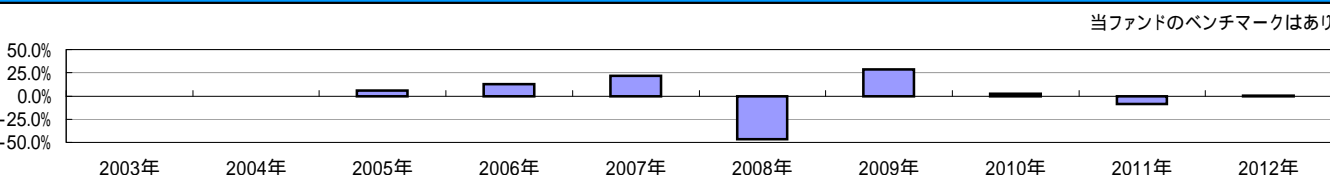
グローバル株式の組入銘柄数 71

順位	銘柄	国名	投資テーマ	比率(%)	株価騰落率(%)
1	ECOLAB INC	アメリカ	食糧	2.6	+4.58
2	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	アメリカ	食糧	2.3	+3.38
3	DANAHER CORP	アメリカ	食糧	1.8	+10.43
4	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食糧	1.8	-0.75
5	PRAXAIR INC	アメリカ	エネルギー	1.7	-0.70
6	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	エネルギー	1.4	-1.88
7	WESTAR ENERGY INC	アメリカ	エネルギー	1.4	-1.93
8	TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	香港	食糧	1.4	-6.69
9	TATE & LYLE PLC	イギリス	食糧	1.3	-5.51
10	ANHEUSER-BUSCH INBEV	ベルギー	食糧	1.2	-1.27

株価騰落率は、過去1ヵ月間（月中買入銘柄は買入日から）について現地通貨ベースで算出しています。

グローバル株式におけるエネルギー関連・食糧関連の「投資テーマ」分類は基準日現在の委託会社の判断によるものです。

## 年間収益率の推移



当ファンドのベンチマークはありません。

ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

8ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# エネルギー・食糧関連ファンド（愛称：大地の恵み） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 基準価額の変動要因

### 設定来

資産		寄与度(円)
株式	グローバル株式	+2,197
商品価格指数 連動債	エネルギー指数連動債	-72
	農産物指数連動債	+567
通貨	米ドル	-1,812
	ユーロ	-127
	その他通貨	-271
信託報酬・外税控除等		-818
分配金		-1,600
寄与度合計		-1,935

### 過去1カ月間

資産		寄与度(円)
株式	グローバル株式	+117
商品価格指数 連動債	エネルギー指数連動債	+18
	農産物指数連動債	-2
通貨	米ドル	-97
	ユーロ	-1
	その他通貨	-11
信託報酬・外税控除等		-10
分配金		±0
寄与度合計		+14

基準価額の変動要因は、1万口当たりで表示したもので概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

## 組入銘柄の一例(ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものです。)

### 食糧関連グローバル株式

銘柄(国名): BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP (中国(香港))

中国の水処理関連会社です。下水処理場の建設・運営が売上の大部分を占め、その他下水処理技術支援にも携わっています。既存の水処理施設の買収や競争入札による汚水処理場プロジェクトの受注獲得などを通じて事業規模を急拡大させ、現在、北京や華中・華南など中国全土に浄水場と下水処理場を合わせて90カ所保有し、水処理能力は1,000万t/日となっています。同国では、急速な工業化と都市化の進展に伴い汚水処理の需要が急拡大しており、汚水処理能力の向上は政府の環境保全の取り組みにおいても、非常に重要なテーマの一つとなっています。実際に同国の第12次5カ年計画でも水・環境関連への投資がテーマになるなど、同社の手がける汚水処理ビジネス市場は、今後も中長期的に拡大を続けていくことが期待されます。

### エネルギー関連グローバル株式

銘柄(国名): CIE GENERALE GEOPHYSIQUE-VERITAS (フランス)

フランスのエネルギー探査関連会社です。一般的に、油田やガス田探査を行う際、埋蔵状況を調べるためにさまざまな地質調査を行います。調査の初期段階は、人工震源による弾性波を地中に発し、その反射状況を解析して地中の断面や構造などの埋蔵状況を推定する地震探査が行われます。同社は、この分野においてトップクラスのシェアを誇る企業であり、新規探査が活発になる際に恩恵を受けると期待されます。また、調査事業に加えて、優位な技術を背景とした調査機器の他社への販売事業が同社の収益の柱となっています。エネルギー開発は、沖合ではブラジル沖から東西アフリカ、オーストラリア沖、陸上では南米や欧州、中国などに新規開発が拡大しており、同社の調査技術への需要は引き続き高いものと期待しています。

上記のコメントは基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。また、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

8ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# エネルギー・食糧関連ファンド（愛称：大地の恵み） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 市況推移

エネルギー指数 (S&P GSEN-TR)



S&P GSEN-TR : S&P Goldman Sachs Energy Total Return Index

農産物指数 (S&P GSAG-TR)

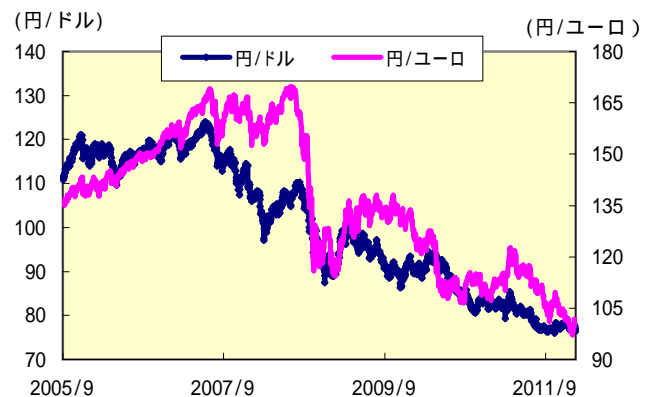


S&P GSAG-TR : S&P Goldman Sachs Agriculture Total Return Index

株価指数 (MSCI ワールド指数 (米ドルベース))



為替



\*上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

S&P GSCI 商品指数 (S&P GSCI™) とはコモディティ価格のベンチマークとして設計されたインデックスで、2011年10月末日現在、24の商品先物で構成され、世界生産額により加重平均されています。

S&P GSCI™ 構成要素のうち、エネルギー・セクターに含まれる6商品によって構成されたインデックス「エネルギー指数 (S&P GSEN-TR)」、農産物セクターに含まれる8商品によって構成されたインデックス「農産物指数 (S&P GSAG-TR)」は、S&P GSCI™ マニュアルにしたがって、期近限月から次の限月への乗り換えが数量調整によって機械的に行われ、さらに金利 (3カ月T-Bill) が再投資にまわされることによって得られるリターンを表すインデックスです。

「スタンダード&プアーズ」、「S&P」、「S&P GSCI™」はザ・マガロウ ヒル・カンパニーズの登録商標であり、東京海上アセットマネジメント投信に対して使用許諾が与えられています。当ファンドはS&Pによって支持、保証、販売または販売促進されるものではなく、S&Pは、S&P GSCI™ またはそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではありません。

MSCIワールド指数 (米ドルベース) とは、MSCI社が発表している先進国24カ国の株式市場の動きを捉える株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

出所: Thomson Datastream

8ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



## エネルギー・食糧関連ファンド（愛称：大地の恵み） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 投資環境と運用経過および今後の見通し

## 投資環境

## 【エネルギー指数関連】

天然ガス価格は大幅に下落しましたが、米国の景気回復期待から石油製品などの需要増加観測が強まる中、イランによるホルムズ海峡封鎖懸念から石油製品の価格が堅調に推移したことなどから、エネルギー指数は上昇しました。

## 【農産物指数関連】

綿花やカカオ価格などは堅調に推移しましたが、米国産小麦の作付面積増加観測から主要穀物の在庫見通しが増加し主要穀物価格が下落したため、農産物指数は軟調な展開となりました。

## 【グローバル株式市場】

1月の世界株式市場は上昇しました。

前半は、イタリアの銀行による新株予約権発行を発端として他の欧州系銀行に拡大した株主権利の希薄化懸念や、米国の格付会社による欧州9カ国の格下げをめぐる憶測などのマイナス要因はありましたが、中国や欧州、米国での製造業景況感が事前予想を上回ったことや、米国の堅調な雇用関連統計をきっかけとした世界経済の回復期待などのプラス要因がこれを上回り、小幅上昇となりました。月後半になると、中国の2011年第4四半期の実質GDP(国内総生産)成長率が事前予想を上回り景気に対する安心感が広がったことや、欧州債務問題が懸念される中、欧州各国の国債入札が好調で、ギリシャ国債の損失処理についても問題解決期待が高まったこと、米国の大手IT企業などをはじめとする米国企業などの決算内容が全体として堅調であったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)バーナンキ議長が低金利政策の延長を表明し景気に対する下支え効果に期待が集まったことなどから、上昇する展開となりました。

このような状況下、エネルギー関連株式は米国の石油精製マージン縮小を受けた石油精製部門の業績圧迫懸念などから時価総額の大きな石油メジャー株が軟調に推移し、市場騰落率を下回る推移となりました。一方、食糧関連株式も引き続き利益確定の売りに押され、市場騰落率を下回る推移となりました。

## 【為替市場】

米国の金融緩和姿勢が想定以上に長期化すると観測から対円で米ドルが軟調に推移する中、欧州のソブリン債危機が収束しつつあるとの楽観的見通しが強まる局面はありましたが、対円でユーロはわずかに下落しました。

## 運用経過

エネルギー指数連動債の組入比率は、純資産総額の16.4%程度、農産物指数連動債の組入比率は、純資産総額の18.7%程度としています。各指数連動債はBARCLAYS(パークレイズ・バンク・ビーエルシー)発行の米ドル建て商品価格指数連動債に投資しています。また、グローバル株式比率は、50.5%程度となっています。

## 今後の見通し

## 【エネルギー指数関連】

エネルギー市場は、国際政治情勢などの影響から大幅な変動が予想される状況にありますが、中長期的にエネルギー指数は、需要増加観測とともに中長期的な需給の逼迫を意識することで、堅調な展開になると考えています。

短期的には、世界経済後退懸念が若干弱まる中で、イラン情勢の不透明感を強く懸念しすぎている点に注視しつつ、当面、エネルギー指数連動債の組入比率は、現状を維持する方針です。

## 【農産物指数関連】

農産物市場は、国際政治情勢などの影響から大幅な変動が予想される状況に変化はなく、中長期的に農産物指数は、需要増加観測とともに中長期的な需給の逼迫を意識することで、堅調な展開になると考えています。

農産物指数連動債の組入比率は、農産物需給動向を注視しつつ、当面、現状を維持していく方針です。

## 【グローバル株式市場】

足元、米国を中心とした景気についてやや楽観的な見方は散見されますが、株価には織り込まれてきていると考えています。欧州債務問題については、ギリシャの債務問題解決に向けた交渉などのイベントが残っており、株価の上値抑制要因になると考えています。これらを踏まえ、欧米や中国など各国景気のさらなる拡大や積極的な景気刺激策導入など追加的な株価上昇要因が見込めるまでは、横ばいを想定しています。

このような環境下、運用においては引き続き中長期の観点から業績拡大が期待できると思われる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度を考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーション(投資尺度を測るための指標)が高いと思われる銘柄については、投資比率を引き下げの方針を維持します。

(注)コメントの中で記載しておりますエネルギー指数・農産物指数は、商品価格の代表的な指数である「S&P GSCI商品指数(S&P GSCI™)」のサブインデックスである「エネルギー指数(S&P GSEN-TR)」「農産物指数(S&P GSAG-TR)」です。

8ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# エネルギー・食糧関連ファンド（愛称：大地の恵み） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## お申込メモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 取得の申し込み：原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。  
 ただし、お申込日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には受け付けを行いません。  
 受付は午後3時までとします。  
 受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位：販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。  
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。  
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。  
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額：お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求：原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。  
 ただし、ご換金請求日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には受け付けを行いません。  
 受付は午後3時までとします。  
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位：販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額：ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金代金の支払い：原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間：原則として、2005年9月16日から2015年9月15日まで
- 収益分配：原則として、毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。  
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。  
 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 課税上の取り扱い：収益分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益に対して課税されます。  
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

## 当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料：お申込価額に**3.15%（税抜3%）**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。  
 「償還乗換え」または「償還前乗換え」により取得する場合は、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

### 換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金（解約）手数料：ご換金（解約）手数料はありません。
- 信託財産留保額：ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の**0.3%**

### 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬：信託財産の純資産総額に対し、**年1.575%（税抜1.5%）**の率を乗じて得た額
- その他の費用：監査報酬（純資産総額に対し、税込 年0.04725%（上限 年47.25万円））、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。（監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。）

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

8ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# エネルギー・食糧関連ファンド（愛称：大地の恵み） 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 委託会社、その他関係法人

委託会社：東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等： 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会： 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号				

（当ファンドの照会先）

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みには必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。